高浜町議会議長 大塚ひとみ 殿

消費税インボイス制度の実施中止を求める陳情



令和5年 8月 17日

住 所 〒916-0017 福井県鯖江市神明町2丁目7-12

陳情者 団体名 福井県商工団体連合会

代表者 会長 高城 護



【陳情趣旨】

新型コロナ禍と物価高騰の影響により中小事業者の経営困難が続く下で、2023 年 10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)が実施されようとしています。

免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、 免税点制度を実質的に廃止するものです。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単 価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

インボイス発行事業者として登録した個人情報が国税庁のサイトを通じて一括ダウンロードでき、商用利用されることへの懸念も広がっています。中小企業団体をはじめ、税理士団体、文化・芸術団体、シルバー人材センターなど多くの団体やフリーランスのグループが「凍結」「延期」「見直し」を表明しています。

新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、以下の事項を陳情するとともに、地方自治法第 99 条に基づき、貴議会から国会に意見書を提出していただきますよう要請します。

【陳情事項】

一、消費税のインボイス制度は実施を中止すること。

消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書

新型コロナ禍と物価高騰の影響により中小事業者の経営困難が続く下で、2023 年 10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)が実施されようとしています。

免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、 免税点制度を実質的に廃止するものです。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単 価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

インボイス発行事業者として登録した個人情報が国税庁のサイトを通じて一括ダウンロードでき、商用利用されることへの懸念も広がっています。中小企業団体をはじめ、税理士団体、文化・芸術団体、シルバー人材センターなど多くの団体やフリーランスのグループが「凍結」「延期」「見直し」を表明しています。

新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。

そのため、「税制で商売をつぶすな」の願いを込め、地方自治法第 99 条に基づき、 下記の事項について意見書を提出します。

一、消費税のインボイス制度は実施を中止すること。

以上

令和5年 月 日 高浜町議会

内閣総理大臣 殿

デジタル大臣 殿

厚生労働大臣 殿

総務大臣 殿

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

消費税・適格請求書等保存方式 フリーランスや小規模業者は取引排除?

インボイス制度 実施中止に

【インボイス制度】インボイス(適格請求書等)と呼ばれる伝票(請求書や領収書)を基に消費税の納税額を計算する仕組みのこと。

税務署から割り当てられた登録 番号を記載したインボイスを取引 のたびに交付します。実施は2023 年10月からですが、今年10月から 登録申請の受付が始まります。 中小企業団体や税理士団体が要望

各団体の発表文書などから抜粋

- ■日本商工会議所:生産性向上に逆行。免税事業者(約500万者)に対する取引排除や不当な値下げ圧力等が生じる懸念。中小企業はコロナ対応に追われ、インボイス制度の準備に取り掛かれる状況にない。
- ■全国中小企業団体中央会:収益に結びつかない経費負担(機材費・人件費等)が強く、中小企業・小規模事業者の活力を失わせる。免税事業者に対する取引排除等の影響を回避する十分な措置が講じられるまでの間、少なくとも凍結すべき。
- ■全建総連:区分記載(請求書)等保存方式で対応可能。

■中小企業家同友会:中小・小規模事業者の死活問題。

インボイス制度の実施中止を求める 国会請願署名にご協力ください!

- ■日本税理士会連合会:事業者及び税務官公署の事務に過度な負担を生じさせる。新型コロナウイルス感染拡大による危機的な経済情勢下にあっては、導入時期は延期すべき。
- ■全国青年税理士連盟:免税事業者が取引先から排除又は仕入れ税額控除ができない金額に相当する額の値引きを求められる事態が想定され、公平性を欠く。免税事業者が課税事業者を選択しなければ不利な状況に陥る。システム費用、経理処理の複雑化など事業者に多大な負担を押し付ける。
- ■全国青色申告会総連合:免税事業者が取引から排除されることが想定される。小規模事業者の納税にかかわる事務負担に多大な影響。現行の区分記載請求書等があれば、適正申告をおこなうことができる。
- ■税経新人会全国協議会:中小事業者にとって事務負担の増加、取引排除など死活問題。

福井県商工団体連合会

全商連はインボイス制度の廃止を要求しています

